

早稲田大学大学院理工学研究科

# 博士論文審査報告書

## 論 文 題 目

市民を中心としたまちづくり体制の  
自律化プロセスに関する研究

Institutional Process Design for Citizen-centered  
Community Development

申 請 者

田口 太郎

Taro Taguchi

建設工学専攻 都市計画研究

2006年2月

従来、わが国の都市計画の枠組みは人口によって規定されてきたが、今日では、人口増加を前提に都市の将来像を描くことは難しくなった。大きな変革の時を迎えている今、限りある地域の資源や人材を最大限に活用し、新しい公共を育むことによってガバナンス型社会を構築することがつよく希求されている。

一方、四半世紀余におよぶわが国のまちづくりの成果を受けて、まちづくりへの市民参加の熟度は徐々に増し、行政に過度に依存することのない市民自治の台頭に対する期待も高まっている。

こうした背景のもと、まちづくり支援を目指す研究領域は社会制度への定着をめざしたインスティテューショナル・プロセス・デザインの分野へと拡大し、組織や体制のあり方に着目したまちづくりプロセスの解明に学術的関心は向かっている。

著者は、このような社会的要請に対し、まちづくりを市民活動の集積としてとらえ、多様な主体の連携によるまちづくり体制の構築プロセスとその変遷メカニズムの解明をめざし、実践的な研究を展開している。

本論文は、全5章および各章を要約した終章から構成されている。

第1章「研究課題の整理」では、研究の背景、目的、用語の定義と研究の位置づけを述べている。

特に、既往研究、および、わが国のまちづくり事例のレビューを行い、まちづくり体制の自律化プロセスを『特定の圏域において、複数の主体間での認知・補完により、市民主導の地域運営体が形成される過程』と定義するとともに、まちづくりの動機の欲求段階に照らして、第2章、第3章、第4章で取り上げる事例の位置づけを的確に行っている。

第2章「市民セクター単独によるまちづくりのプロセス」では、高層ビルや高層マンション建設などが引き起こす建築紛争に対して、周辺地域住民が組織し、問題解決に至った東京都新宿区荒木町の事例を研究対象として取り上げている。

当事者へのインタビューなどの詳細な調査の結果、住民が掲げた開発コントロールの論拠と折衝体制に着目し、「課題認識期」、「組織形成期」、「組織連携拡大期」の3期からなるまちづくり体制の自律化プロセスを抽出している。

「課題認識期」では、ビル風被害という明快な課題を設定し、圏域を小規模な範囲に限定して建設反対運動を展開したことにより、地域住民間で課題認識が効果的に浸透した。「組織形成期」では、地域の共有財に生活基盤としての私道を位置づけたことにより、私道管理主体として地域住民の組織化がすすんだ。「組織連携拡大期」では、一連のプロセスの中で重要な役割を果たした市民リーダーの引退による折衝能力の低下を機に、同様の課題を抱える他地域との連携へと発展したことを指摘している。

以上から、地域共通の危機感や共有財、リーダー役の存在の重要性を指摘し、さらに、他地域との連携により活動が拡大する一方、地域の固有条件を活動の論拠とすることが

次第に難しくなることを論じている。

第3章「市民セクターによる初動から他のセクターとの連携により発展したまちづくりのプロセス」では、過疎化と少子化の課題を抱える漁村集落として徳島県海部郡由岐町伊座利地区を研究の対象に取り上げ、地区外との交流活動を中心としたまちづくりの事例に着目している。

全地区住民へのアンケートおよび、住民と行政職員へのインタビューなどの詳細な調査を通じて、住民の発意によるまちづくり活動の初動から、他主体との連携に至る経緯とその動機、各主体の役割の変遷を明らかにし、「連携胎動期」、「連携勃興期」、「連携成長期」の3期からなるまちづくり体制の自律化プロセスを抽出している。

「連携胎動期」では、地区の小中学校を中心とする強い共同体意識を基礎に地区住民全員参加のまちづくり組織が設立された。「連携勃興期」では、組織が中心となって地区外との交流機会を拡大し、長期滞在者の受け入れをすすめた。また、住民と小中学校が連携した交流活動の実施により地区の閉鎖性が緩和された。「連携成長期」では、交流活動と長期滞在者の受け入れの活動実績から、人脈の形成などのさまざまな波及効果が生まれたことを明らかにしている。

第4章「行政セクターによる初動から市民セクター主導となったまちづくりのプロセス」では、著者自らがまちづくり支援活動を実践し、高い評価を受けている神奈川県小田原市の事例を研究の対象として取り上げている。

自治体シンクタンクとして設立された小田原市政策総合研究所と同研究所のまちづくり支援活動を母体に誕生したふたつの市民まちづくり組織の活動の展開に着目し、当事者へのインタビューなどの詳細な調査により、各主体が果たした役割を明らかにしている。その結果、「研究会結成期」、「研究活動期」、「活動独立期」、「活動成熟期」の4期からなるまちづくり体制の自律化プロセスを抽出している。

「研究会結成期」では、小田原市政策総合研究所の公募による市民研究員と行政により招聘された専門家が一体となって活動することで、広く市域一円に点在していた人材が組織化された。「研究活動期」では、研究会を構成する市民や行政、専門家によるフィールドワークを基に、対等な立場で議論できる関係が構築されることにより、活動の成果が共有された。「活動独立期」では、公開研究会などで培われた人脈を基に、組織外からの賛同者をも含む新たなまちづくり組織が誕生した。この組織が中心となって「活動成熟期」では、複数の主体の連携による自律的なまちづくり体制が形成されたことを明らかにしている。

以上、第2章、第3章、第4章における、特徴的なまちづくりの実践事例の詳細な分析によって、まちづくり体制の自律化プロセスを普遍化する際の規範となる発展的な段階区分を的確に解明している。さらに、まちづくりに係る各主体の役割と相互関係の変遷と効果に着目した研究方法は斬新で有用なものであると評価できる。

第5章「市民を中心としたまちづくり体制の自律化プロセス」では、これまでに取り上げた各事例をふまえて、変遷段階の共通性に着目し、複数の主体の連携によるまちづくり体制の自律化プロセスを「初動段階」、「活動拡大段階」、「連携段階」、「連携拡充段階」の4段階で明解に示している。これにより、発意者の自発的行動を促し、賛同者の参画により組織化し、活動の連携が初動し、まちづくり体制が自律化に至る普遍的なプロセスを導いている。

また、それぞれの段階ごとに、まちづくりの課題と体制を示すとともに、まちづくりの組織化プロセスを規定する地域の固有条件を明らかにしている。

さらに、各段階におけるまちづくりの体制と各主体の役割の変化について着目することで、「活動を開始したグループの組織化・活動の事業化」、「対外的な活動の開始と組織間連携の形成」、「補完体制の拡大と連携をコーディネートする機能の出現」の3点から、まちづくり体制の変遷メカニズムを解明するなど、事例研究で得た成果の普遍化に成功している。

終章「研究の総括」では、まちづくり体制の自律化プロセスの各段階において、行政による支援の仕組みや専門家の役割について提案するとともに、各章を総括している。

以上を要するに、著者は市民参加ですすめられるまちづくりの組織の連携体制に着目して、詳細に実践例を分析した結果、従来、単一組織の発展プロセス論にとどまっていた研究領域を複数組織の連携や役割分担からなる体制構築プロセス論にまで拡大し、新たな学問分野の開拓に取り組んでいる。

本研究は、わが国におけるインスティテューショナル・プロセス・デザインに関する先駆的な研究としての位置づけを与えることができる。さらに、地域の固有条件がまちづくり体制を規定することや、まちづくり体制の変遷メカニズムの解明など、まちづくりの体制を構築していく上で、きわめて実用的で有益な知見を提示している。

これらの成果は建築学および都市計画学の発展に寄与すること大である。

よって、本論文は博士（工学）の学位論文に値するものと認める。

2006年2月

審査員

（主査）

早稲田大学教授

工学博士

後藤春彦

（早稲田大学）

早稲田大学教授

工学博士

佐藤滋

（早稲田大学）

早稲田大学教授

博士（工学）

卯月盛夫

（早稲田大学）

早稲田大学客員教授

農学博士

井手久登

（東京大学）